労務事情

2025年 年間総索引

1月1・15日号（No.1506）～12月15日号（No.1527）

■特集・Q&A・解説 ……………………………………………………… 64頁
■連載／労政インフォメーション ……………………………………… 73頁
※肩書は掲載当時のものです。

■特集・Q&A・解説

1月1・15日号（No.1506）

解説 **2025年度に施行・改正予定の労働関連法** ………… 特定社会保険労務士・東洋大学准教授　北岡大介
主な内容：育児・介護休業法の改正／介護休業等改正への対応／育児休業給付金の延長審査の見直し／次世代育成支援対策推進法施行規則の改正／高年齢雇用継続給付の引下げ／職安法施行規則と指針の改正／入管法の改正と育成就労制度の創設／今後に予定されている法改正

解説 **自社版『カスハラ対策マニュアル』の作り方** …………… 弁護士　田村裕一郎／弁護士　飯島 潤
主な内容：カスハラをめぐる昨今の状況／カスハラの定義，判断基準および類型／カスハラが従業員に与える影響／カスハラに関わる裁判例／自社版『カスハラ対策マニュアル』のモデル例の解説

Q&A **出張に関する労務管理上の留意点** ……………………………………………… 弁護士　外井浩志
主な内容：移動時の労働時間の扱い／出張国での業務遂行不可時の扱い／帰着日延期による私的旅行，単身赴任者の帰省／出張中の労災の扱い／外国人従業員の海外出張／出張費用の不正取得と懲戒処分，不正取得分の賃金控除／自己判断による前泊やタクシーの利用／フレックスタイム制や裁量労働制，在宅勤務と出張

ワンポイント解説 **道交法改正と企業における自転車通勤等のリスク対応** ……… 弁護士　本田 聡
主な内容：自転車の運転者に対する規制強化の経緯／労務管理上で問題となる場面／自転車を取り巻く環境変化の展望

2月1日号（No.1507）

Q&A **2025年度版就業規則・諸規程等の策定・改定，運用ポイント** …… 弁護士　小鍛冶広道
主な内容：育児・介護休業法改正（2025年４月１日施行分）への対応／育児・介護休業法改正（2025年10月１日施行分）への対応／次世代法改正（2025年４月１日施行）への対応／フリーランスに対するハラスメント（業務委託におけるハラスメント）対応／フリーランスに対する健康管理／私傷病休職期間中の問題行動対応のための就業規則改定

解　説 **日本における間接差別とその射程範囲** ……弁護士　渡邊 岳

主な内容：間接差別とは何か／AGC グリーンテック事件判決の概要とその射程／Ｑ１　採用面接での荷物運搬に関する確認／Ｑ２　育休復帰後のキャリア意向と昇進要件／Ｑ３　性別以外の要素に関する留意の必要性

ワンポイント解説 **人事担当者が知っておきたい障害者手帳の仕組み**
……障害者雇用ドットコム　代表　松井優子

主な内容：はじめに／障害者雇用促進法／法定雇用率と障害別のカウント／障害者手帳の種類と対象者／障害者手帳取得者への優遇措置／障害者手帳の申請方法，取得までの流れ／障害者雇用における合理的配慮／中途障害者の対応や活用できる支援機関／まとめ

２月15日号（No.1508）

Q&A **改正育児・介護休業法と実務対応** ……弁護士　高仲幸雄

主な内容：育児・介護休業法の改正概要／柔軟な働き方を実現するための措置①／柔軟な働き方を実現するための措置②／子の看護等休暇・介護休暇，所定外労働の制限（残業免除）の対象拡大／仕事と育児の両立に関する個別の意向聴取・配慮／育児休業取得状況の公表義務適用拡大／介護離職防止のための雇用環境整備／介護離職防止のための個別の周知・意向確認等

Q&A **従業員の能力不足に関わる労務管理上の留意点** ……弁護士　神内伸浩

主な内容：試用期間中に能力不足が問題となった場合／能力開発のための指導がパワハラだと指摘された場合／能力不足が指摘される定年後再雇用者に試用期間を設ける場合／役職定年者の能力不足を理由に降格させる場合／専門能力が不足している上司に部下が従わない場合／PIP を繰り返す必要がある場合／上司が能力開発に積極的でない場合／派遣社員の能力不足が疑われる場合

３月１日号（No.1509）

Q&A **労務管理に関わる文書管理** ……弁護士　太田大三／弁護士　大坂友梨子

主な内容：作成が義務づけられている法定文書／文書の作成・届出に関する留意点／文書の保存・破棄に関する留意点／従業員の採用にあたっての文書／事業再構築の際の従業員の配置転換に関する文書／従業員の問題行動，懲戒処分に関する文書／従業員の解雇，退職，雇止め等に関する文書／労使関係に関する文書／文書に関わる情報漏えい，文書の開示請求に関する留意点

解　説 **企業価値担保権と労働法に関わる問題** ……弁護士　多根井健人

主な内容：はじめに／企業価値担保権制度について／企業価値担保権の労働法上の論点／おわりに

ワンポイント解説 **2025年度税制改正大綱と企業型 DC，iDeCo の改革**
……企業年金コンサルタント　山崎俊輔

主な内容：はじめに：岸田内閣最後の宿題？　iDeCo 規制緩和が実現／企業年金についての非課税限度額引上げ／マッチング拠出の規制緩和／iDeCo の限度額引上げ／退職時の受取時税制の修正／施行時期はもう少し先か

3月15日号（No.1510）

Q&A **従業員の退職に関わるトラブル対応** …… 弁護士　木村一成

主な内容：退職届の撤回／退職の意思表示と慰留，退職日の変更要請／懲戒解雇前の退職，退職後の懲戒事由の発覚／退職勧奨と退職強要の境界線／早期退職者優遇制度／退職者による従業員の引抜き，在宅勤務中の転職活動／退職者からのハラスメントの訴え／専門機関での研修費用の返還

解　説 **最近の労災に関する裁判例分析と実務上の留意点** …… 弁護士・中小企業診断士　佐久間大輔

主な内容：労働の量的負荷から質的負荷へ／ハラスメントの事案／労働の質的負荷に関する事案／労働の量的負荷に関する事案／疾病等増悪の事案／傷害の事案／労災保険給付支給請求への対応

当社調査 **50社に見る福利厚生費の現状**

主な内容：調査結果の概要／集計結果表
■解説　人的資本経営の流れを背景に「ハコもの」から「ヒトもの」へ
…… 山梨大学名誉教授・福利厚生戦略研究所 代表　西久保浩二

4月1日号（No.1511）

解　説 **2025年に出された労働判例と実務①** …… 弁護士　峰 隆之

主な内容：賃金に関する裁判例／労働時間に関する裁判例／人事に関する裁判例／有期雇用に関する裁判例
※掲載時のタイトルに誤りがありました。「2024年に出された労働判例と実務①」に訂正いたします。

Q&A **従業員の不正に関わる労務対応** …… 弁護士　加茂善仁／弁護士　青山雄一／弁護士　小峯 貫

主な内容：他社の知人への情報漏えい／従業員の家族によるインサイダー取引／上司の指示による軽微な検査不正／従業員と複数企業の担当者による循環取引／従業員による自社備品や試供品の販売／取引先担当者への進物と贈賄／業務に関連して入手した物品のネット販売／懇意にしている委託業者からの過剰な接待

ワンポイント解説 **奨学金返還支援制度をめぐる実務対応と法的留意点**
…… 弁護士・社会保険労務士　木野綾子

主な内容：日本の奨学金制度／貸与型奨学金をめぐる社会問題／奨学金返還に苦しむ若者への救済制度／奨学金返還支援制度／企業による代理返還制度／おわりに

4月15日号（No.1512）

チェックテスト **時間外労働の取扱いに関わる法律知識** …… 弁護士　岩本充史／弁護士　宮島朝子

主な内容：【時間外労働の算定】日記帳やSNSによる終業時刻の記録／月の途中での異動／完全月給制で遅刻控除のない場合／時間外労働の端数／中抜け時間がある場合／タイムカードの打刻漏れ／残業禁止に従わなかった場合／半休の取得による基礎賃金分の不支給
【弾力的な労働時間制度】フレックスタイム制と時間外労働／変形労働時間制と中途入社者の時間外労働／事業場外みなし労働時間制と時間外労働手当／在宅勤務における中抜けと終業時刻後の労働時間／裁量労働制で所定労働時間をみなし時間とした場合
【就業時間外の行為】始業時刻前の出社／ログによる時間管理と「持ち帰り残業」／就業時間外の上司からの連絡／終業時刻後の社外打ち合わせへの移動／取引先との飲酒を伴う会食／年休取得日の夜間の就業／帰宅途中の取引先への立ち寄り／応援出張での直行直帰
【上限規制】緊急時の時間外労働／突発的な事態への対応により限度時間を超えた場合／45時間超の時間外労働が6回を超える場合／労基法違反となる残業時間

Q&A **人事労務担当者のための個別労働紛争解決制度の実際** ……………………弁護士　渡邊 徹

主な内容：個別労働紛争に関する最近の動向／労働局による個別労働紛争解決／労働審判による個別労働紛争解決／労働審判における会社の対応／その他の個別労働紛争解決制度／民事訴訟による個別労働紛争解決

解　説 **出生後休業支援給付・育児時短就業給付の実務** …………………特定社会保険労務士　池田直子

主な内容：法改正の全体の概要／出生後休業支援給付／育児時短就業給付金

5月1日号（No.1513）

Q&A **賞与の取扱いに関する法的留意点**

……………………………………………弁護士　向井 蘭／弁護士　友永隆太／弁護士　樋口陽亮／弁護士　井山貴裕

主な内容：賞与の支給回数の変更／支給日在籍要件／賞与の減額／賞与による相殺／労使交渉中の一部支給／株式報酬制度の廃止／賞与と均衡・均等待遇／サイニングボーナスの返還

解　説 **2025年に出された労働判例と実務②** ……………………………………………弁護士　峰 隆之

主な内容：解雇・退職勧奨に関する裁判例／間接差別に関する裁判例／ハラスメントに関する裁判例／休職に関する裁判例　※タイトルを「2024年に出された労働判例と実務②」に訂正いたします。

ワンポイント解説 **高年齢雇用継続給付の見直しと高齢者処遇の実務** …特定社会保険労務士　渡辺葉子

主な内容：高齢者雇用の現状／高年齢者雇用安定法や高年齢雇用継続給付の変遷と年金の見直し／高年齢雇用継続給付の仕組み／雇用保険法等の一部改正（支給率の見直し）／企業として考えるべきこと

5月15日号（No.1514）

Q&A **職場のセクハラに関する実務対応上の留意点** ……………………………弁護士　山浦美紀

主な内容：「対価型セクハラ」「環境型セクハラ」とは／「就活セクハラ」の法改正の動向／「交際型セクハラ」／役職者によるセクハラ／取引先からのセクハラ／セカンドハラスメント／セクハラの事前防止対応／セクハラの事後対応措置／性別に関する言動とセクハラ

Q&A **事業場外みなし労働時間制に関する実務** ………弁護士・東京都立大学法科大学院非常勤講師　岩出 誠

主な内容：業務日報による労働時間の算定／外勤リーダーが指示を与える場合／事業場内労働がある場合の労働時間の算定／一時的・臨時的な事業場外労働／事業場外みなし労働時間制における休日労働／短時間勤務者と事業場外みなし労働時間制／在宅勤務者と事業場外みなし労働時間制／外勤営業に定型業務等が含まれている場合

6月1日号（No.1515）

Q&A **転勤に関する労務管理上の留意点** …………………………弁護士　中井智子／弁護士　仁野周平

主な内容：転勤を昇格要件にすることは差別にあたるか／単身赴任を拒否することは正当性があるか／女性のみに転勤に代わる昇格要件を設けられるか／自宅を新築した直後の転勤命令は人権侵害か／過去の労働条件通知書に「本社勤務」と記載してあれば転勤は不可か／転勤の期間延長や連続した転勤は本人同意があれば問題ないか／懲戒処分後の転勤は二重処分か／転勤拒否の場合に個人情報を開示させられるか／希望地への転勤の前例がある場合は／内部通報後の転勤命令は可能か

Q&A **確認しておきたい　労務トラブルの初動対応** ……………………………… 弁護士　千葉 博

主な内容：新入社員が発達障害の診断書を提出したとき／上司による叱責で早退した社員と連絡が取れないとき／職場でのケンカで負傷者が出たとき／残業時間中に倒れている社員が発見されたとき／役員に関する内部告発があったとき／退職代行から連絡が来たとき／社員が逮捕されたとき／LGBTQ に関するカミングアウトがあったとき

ワンポイント解説 **「常時介護を必要とする状態」に関する判断基準の改正と実務**
…………………………………………………………………………… 特定社会保険労務士　佐藤道子

主な内容：「判断基準」の改正内容／改正後の「判断基準」の読み方／仕事と介護の両立支援に際して留意すべき点

6月15日号（No.1516）

Q&A **労働条件の明示に関する法的留意点** ……………………………………… 弁護士　渡邊 岳

主な内容：募集要項の内容と異なる労働条件通知書／募集要項の内容と異なる内定通知書／「職種別採用」の場合，「転籍」の記載がない場合／入社直後の賃金体系の大幅変更／無期転換社員への労働条件明示／有期契約更新後の労働条件変更／定年後再雇用者への労働条件明示／労働契約申込みみなしにおける労働条件明示／［コラム］勤務地ないし職種限定の黙示の合意が認められる要件

Q&A **従業員の社外活動に関する実務対応①** ………………………………… 弁護士　吉田 肇

主な内容：政治団体での「ヘイトデモ」への参加／「スキマバイト」での就労／動画サイトの炎上／災害ボランティア活動への参加

SPOT **改正育児・介護休業法　実務上の取扱い Q&A**
…………………………………………… 多田国際コンサルティンググループ　多田国際社会保険労務士法人

7月1日号（No.1517）

解　説 **2025年度の雇用関連助成金の見直し・新設内容と活用方法**
…………………………………………………………………………… 特定社会保険労務士　深石圭介

主な内容：会社のステージ別に見た受給できる助成金チャート／はじめに／2025年度に新設・廃止・復活する助成金／2025年度に活用したい助成金／まとめ

Q&A **従業員の社外活動に関する実務対応②** ………………………………… 弁護士　吉田 肇

主な内容：議員活動との両立／裁判員裁判との両立／大学での共同研究／労働者協同組合の立上げ

ワンポイント解説 **リファラル採用を実施する際の留意点** ……………………… 弁護士　冨岡俊介

主な内容：リファラル採用とは／制度設計の方法，運用上の留意点／リファラル採用を十分に活用するための留意点

ワンポイント解説 **熱中症対策の義務化への対応** ……………………………… 社会保険労務士　原 論

主な内容：熱中症対策が義務化された経緯／義務化された熱中症対策の内容／義務化された措置の内容／人事労務担当者が理解しておきたい熱中症対策の留意点／おわりに

７月15日号（No.1518）

Q&A 新任人事担当者が押さえておきたい個人情報保護法の基本 ……………弁護士　家永　勲

主な内容：個人情報保護法の対象となる情報の範囲は／従業員の個人情報を取得する際に生じる問題は／従業員の個人情報を利用する際に生じる問題は／従業員の個人情報を保存・管理する際に生じる問題は／従業員の個人情報の「第三者提供」が問題となる場面は／従業員の個人情報の開示等が問題となる場面は／採用前や退職後の従業員，業務委託等外部人材に関わる個人情報の取扱いは／個人情報取扱規程やプライバシーポリシーのチェックポイントは／個人情報保護法の変遷と今後の改正は

Q&A 従業員の病気に関わる労務管理上の留意点 ……………………………………弁護士　淀川　亮

主な内容：職種限定社員が病気で業務をまっとうできないとき／治療のための勤務軽減配慮がハラスメントにあたると主張されたとき／無理に出社して職場で感染症を拡大させたとき／病気が原因で就業中に事故を起こしたとき／有期契約社員が病気による不規則勤務を申請したとき／病気による体力低下を理由とする降格を検討したいとき／治療を怠り，症状を抑えられない社員に懲戒処分を検討したいとき／勤務軽減措置を講じていた部署が廃止されたとき

８月１･15日号（No.1519）

解　説 2025年通常国会で改正された労働関連法

主な内容：①労働施策総合推進法および女性活躍推進法等の改正と実務 ………………・弁護士　藤田進太郎
はじめに／改正法の全体像／ハラスメント対策の強化／女性活躍の推進／治療と仕事の両立支援の推進（2026年４月１日施行）
②安衛法および作業環境測定法の改正と実務 ……………………………………弁護士　西脇　巧
改正法制定までの経緯／改正法の概要／個人事業者等に対する安全衛生対策の推進／職場のメンタルヘルス対策の強化／化学物質による健康障害防止策の仕組みの整備／機械等による労働災害防止の促進／高年齢労働者の労働災害防止のための取組みの強化等の措置
③公益通報者保護法の改正と実務 ……………………………………………・弁護士　田中勇気
はじめに／令和７年改正法制定の背景／改正の概要と企業実務への影響／今後の改正課題

Q&A 変形労働時間制に関する法的留意点
…………………・弁護士　田村裕一郎／弁護士　古田裕子／弁護士　井上紗和子／弁護士　飯島　潤／弁護士　村松憲弥

主な内容：変形労働時間制における時間外労働の扱い／変形労働時間制における休日労働と休日振替／変形労働時間制における年休の取扱い／１年単位の変形労働時間制における柔軟な勤務設定／期間中の異動，中途採用，中途退職／期中での変形労働時間制から通常勤務への変更／始業時刻・終業時刻の繰上げ・繰下げ／就業規則に記載のない勤務シフトの可否

９月１日号（No.1520）

Q&A 自社の従業員が加害者とされるカスハラの事後対応 ……弁護士・中小企業診断士　佐久間大輔

主な内容：カスハラの通報があった場合の初動対応／事実確認のための社内調査／カスハラに該当するか否かの判断／懲戒処分等の人事上の措置／取引先，被害者へのフィードバック／社内外への公表／被害者，取引先からの損害賠償請求や刑事告訴／事後の再発防止研修

Q&A 中途退職，中途採用に関する労務管理上の留意点 ………弁護士　竹林竜太郎／弁護士　畑　幸

主な内容：競業避止義務，情報漏えい防止／外部からの引抜き，退職勧奨／業務引継，年休取得のトラブル／リファレンスチェックへの対応／中途採用者の内定取消し，本採用拒否，入社直後の退職勧奨／中途採用者による処遇への不満／中途採用者に対するハラスメント／中途採用者の前職での不祥事が明らかになった場合

ワンポイント解説 **懲戒処分の社内公表に関する留意点** ……………………………… 弁護士　西川暢春

主な内容：懲戒処分の社内公表の意義／周囲の従業員の受取り方／社内公表が名誉棄損にあたるか／懲戒対象者の氏名も含めて公表する場合／氏名を示さずに公表する場合／懲戒処分の公表に関する違法性についての考え方のまとめ／懲戒処分の社内公表時の公表内容と公表方法／公表の範囲／就業規則の規定／「懲戒処分の社内公表文」参考書式

９月15日号（No.1521）

Q&A **副業・兼業に関わる労務管理上の留意点** ………………………………… 弁護士　宇賀神 崇

主な内容：副業・兼業の禁止・制限／待機時間や移動時間，休憩時間，年休を利用した副業・兼業の禁止／従業員が副業であることを知らなかった場合の割増賃金／副業・兼業に伴う無意識の情報漏えいが生じた場合の懲戒処分／フリーランスとして副業・兼業をしている社員への安全配慮義務／副業・兼業をしている社員への配転や転勤命令／育児時短者，病気休職者による副業・兼業／業務命令での副業・兼業

解　説 **裁判例・労委命令等に見る労組法上の「使用者性」「労働者性」の判断基準**
…………………………………………………………………………………………… 弁護士　岡芹健夫

主な内容：はじめに／使用者性／労働者性

10月１日号（No.1522）

当社調査 **2025年度　国内・海外出張旅費に関する調査　①国内出張旅費**

主な内容：調査結果の概要
集計結果表
１　日帰り出張
日当の支給状況／日当の支給基準／距離および所要時間の内訳／食事代の取扱い／日当の平均支給額／食事代の平均支給額
２　宿泊出張
日当の支給状況／宿泊料の支給状況／宿泊料の地域区分／食事代の取扱い／日当の平均支給額／宿泊料の平均支給額／宿泊出張旅費（日当＋宿泊料）の平均支給額／食事代の平均支給額
３　その他の取扱い
早朝出発・深夜帰着の取扱い／長期出張の減額措置／新幹線・グリーン車等の利用／社有車・マイカーの利用／有期雇用社員の出張／円安，物価高を踏まえた見直し（出張の機会・回数／日当・宿泊料）
■解説　出張旅費規程を改定・整備する際の実務ポイント～改正国家公務員等旅費法を参考に
……………………………………………………………… 特定社会保険労務士　坂本直紀

ワンポイント解説 **改正育児・介護休業法10月施行分に関わる規定・書式例**
………………………………………………………………………………… 弁護士　久保田淳哉

主な内容：はじめに／柔軟な働き方を実現するための措置（育児）に関する社内規定／措置の個別説明と利用意向の確認／仕事と育児の両立に影響する就業条件に関する意向確認・配慮／おわりに

10月15日号（No.1523）

当社調査 **2025年度　国内・海外出張旅費に関する調査　②海外出張旅費**

主な内容： 調査結果の概要
集計結果表
1　支度料
初渡航時支度料の支給状況／初渡航時支度料の支給区分／初渡航時支度料の平均支給額／再渡航時の支度料の取扱い
2　滞在費（日当，宿泊料等）
滞在費の支給状況／滞在費の支給方式と食事代の取扱い／滞在費の支払通貨／日当・宿泊料の平均支給額／滞在費の平均支給額
3　その他の取扱い
海外旅行傷害保険の加入状況／長期出張の減額措置／機中泊の取扱い／航空機の利用クラス基準／有期雇用社員の出張／円安・物価高を踏まえた見直し（出張の機会・回数／日当・宿泊料）
■解説　従業員の海外出張に関わる税務 ……… 税理士　藤井 恵
■関連資料　国連職員の生計費支出に関する小売価格指数（国連国際人事委員会）

ワンポイント解説 **就業規則の本社一括届出に関する留意点** ……… 特定社会保険労務士　角森洋子

主な内容： 本社一括届出を認める趣旨／本社一括届出が認められる要件／実務上の留意点／就業規則以外の本社一括届出が可能な届出

11月1日号（No.1524）

チェックテスト **メンタル休職・復職に関する法律問題**
……… 弁護士　加茂善仁／弁護士　三浦聖爾／弁護士　青山雄一／弁護士　小峯 貫

主な内容：【休職時の対応】試用期間中の休職／中途採用直後のメンタル不調／メンタル不調者の在宅勤務／懲戒処分と休職
【復職時の対応】産業医面談の拒否／在宅勤務での復職／復職の要件／休職期間の延長／復職と職種変更／再発リスクと退職勧奨／本人が希望しない場合の復職命令／復職の拒否
【「試し出勤」「リハビリ出勤」】復職要件としての無給の「試し出勤」／「リハビリ出勤」と賃金減額
【復職後の対応】軽易業務の拒否／経過観察措置の必要性／復職後の異動／業務軽減とハラスメント／復職直後のトラブルと懲戒
【再発，再休職】復職直後の再発／業務量増加による再発／「復職可」とした産業医の責任／異なる診断名で繰り返される休職
【休職期間満了】期間満了と労災の可能性／自然退職扱いとする規定／有期契約社員の休職
【休職期間の通算】通算規定の新設／通算上限後の復職と再発

解　説 **人事担当者が知っておきたい改正下請法の実務ポイント** ……… 弁護士　三木 賢

主な内容： 下請法の改正（取適法へ）／取適法の概要と独占禁止法（優越的地位の濫用）／取適法が適用される取引の類型／取適法が適用される当事者の規模／取適法の４つの義務／取適法の義務と遵守事項／違反の効果と検査等／具体例

ワンポイント解説 **労務監査の効果的な進め方** ……… 特定社会保険労務士　有馬美帆

主な内容：「労務監査」とは何か／「外部監査」としての労務監査／これからの企業における労務監査（内部監査）の意義／人事労務担当者が労務監査を実施する場合の進め方

前号のワンポイント解説に関する補足解説　**厚労省「令和６年改正育児・介護休業法に関するQ&A（令和７年９月24日時点）」について**

……弁護士　久保田淳哉

11月15日号（No.1525）

Q&A　スポットワーク活用の実務課題と対応策　……弁護士　中野雅之

主な内容：スポットワーク仲介事業の仕組みと労務管理責任の所在等／労働契約の成立時期／マッチング後のキャンセルの可否，休業手当支払いの要否等／募集時に示した業務内容と異なる業務に従事させることの可否／労働時間／安全衛生教育，労災保険，健康診断／ハラスメントに関わる苦情が寄せられた場合の対応／情報漏えい，福利厚生施設の利用

Q&A　雇止めに関する実務対応上の留意点　……弁護士　千葉 博

主な内容：契約社員の試用期間と雇止め／能力不足を理由とする雇止め／業務上災害，私傷病と期間満了に伴う雇止め／会社都合のみによる雇止め／一度の懲戒事由による定年後再雇用者の雇止め／次年度の更新への期待と管理職の言動／移籍後の雇止め／雇止めと業務委託への契約変更

12月１日号（No.1526）

Q&A　取締役・管理職の責任範囲　……弁護士・東京都立大学法科大学院非常勤講師　岩出 誠

主な内容：内部通報後の配転に対する損害賠償責任／社員のメンタルヘルス不全に対する損害賠償責任／退職勧奨，退職強要による精神的苦痛に対する責任／プライバシーの開示による精神的苦痛に対する責任／中途採用者による営業秘密の持込みと利用に対する責任／偽装請負等が生じた場合の責任／社員の過重労働に対する責任／カスハラ対応に関する責任／管理職の精神疾患に対する責任

Q&A　出向・転籍をめぐる労務問題　……弁護士　大村剛史／弁護士　清水裕大

主な内容：出向期間の延長，再出向／転籍先の解散と転籍元の雇用責任／出向中の労働条件変更／子会社への出向・転籍者が本社からの業務を受注している場合／高齢社員の出向後の転籍／親会社での採用と子会社への出向／転籍先の子会社への個人情報の開示／出向先での懲戒事案／出向社員の賃金控除

12月15日号（No1527）

解　説　確認しておきたい　従業員の生成 AI 利用に関する社内規程・ガイドライン

……弁護士　影島広泰

主な内容：企業における生成 AI 利用の最近の動向／生成 AI 利用時の個人情報保護に関するトラブル事例，グレーゾーン事例／生成 AI 利用時の著作権に関するトラブル事例，グレーゾーン事例／その他の生成 AI 利用時のトラブル事例，グレーゾーン事例／AI 事業者ガイドライン／生成 AI 利用に関する社内規程・ガイドラインの策定・改定ポイント／最後に

Q&A　採用難・人手不足の下での労務トラブル　……弁護士　中井智子／弁護士　仁野周平

主な内容：内々定辞退の禁止／拙速な判断による本採用後のミスマッチ／成績優秀な社員によるパワハラ／業務に支障が生じそうな副業の許可申請／育児・介護中の社員へのハラスメント／健康不安のある定年後再雇用者の契約更新／正社員登用の中断・再開／退職届を出した社員の引留め

■連載／労政インフォメーション

■視点

多様な個を活かすフォロワーシップによる組織開発	j.union株式会社 専務取締役 淺野 淳	1/1・15
勤務間インターバルの利点と課題を考える	独立行政法人労働者健康安全機構労働安全衛生総合研究所 上席研究員 久保智英	2/1
「つながらない権利」の利点と課題を考える		2/15
労務上のロスを減らす外部資源	キャリアマネジメントコンサルティング株式会社 EAPコンサルタント 山下良成	3/1
労務上のロスを減らす介入事例		3/15
新入社員が抱えるストレスの現状	森本産業医事務所 代表 森本英樹	4/1
新入社員が抱えるストレスへの対処法		4/15
企業におけるアンコンシャス・バイアス～事例と対策（1）～	社会保険労務士法人ナデック 代表社員 小岩広宣	5/1
企業におけるアンコンシャス・バイアス～事例と対策（2）～		5/15
公益通報者保護法をめぐる最近の事案と課題	上智大学文学部新聞学科教授 奥山俊宏	6/1
公益通報者保護法のあるべき姿と今後の展望		6/15
“ありがちな会議”から脱却する―参加者が前のめりになる！会議の７つの仕掛け―	BAILA Consulting 代表 野本明日香	7/1
“思わず参加したくなる会議”を作る―変革を進める３つのステップと実践術―		7/15
「賃金と物価の好循環」の行方	ナウキャスト創業者・取締役・研究顧問・東京大学名誉教授 渡辺 努	8/1・15
「突然の帰国」を防ぐために～外国人社員との信頼を築く異文化理解コミュニケーション～	株式会社エルティービー 代表取締役・米国公認会計士 鈴木晴美	9/1
明日から使える！外国人社員に「伝わる」日本語コミュニケーション術		9/15
地域別最低賃金をめぐる審議をどう見るか～発効日の後ろ倒しが生じた意味～	北海道大学公共政策大学院 教授 安部由起子	10/1
地域別最低賃金の決定方式をどう考えるか～「相対化」に関わる高知の取組みによる示唆～		10/15
子育てペナルティが生む男女間賃金格差①	東京大学大学院経済学研究科 教授 山口慎太郎	11/1
子育てペナルティが生む男女間賃金格差②		11/15
治療と仕事の両立支援をめぐる現状と課題～両立支援指針の策定に向けて～	株式会社Smart OHW 代表取締役 増田将史	12/1
これからの企業における治療と仕事の両立支援とは～目指すべき３つの方向性～		12/15

■数字から読む日本の雇用

労働政策研究・研修機構　研究所長　濱口桂一郎

第31回	日雇労働被保険者数　6,408人	1/1・15
第32回	専門実践教育訓練給付受給者数 ９万8,786人	2/1
第33回	雇用される精神障害者　15万人強	3/1
第34回	年次有給休暇取得率　65.3％	4/1
第35回	スキマバイト人口　452万人	5/1
第36回	就業確保措置実施済み企業　31.9％	6/1
第37回	男女間賃金格差（男性＝100）　75.8％	7/1
第38回	女性における役職者割合　6.44％	9/1
第39回	技人国在留資格の外国人数 41万8,706人	10/1
第40回	男性の育児休業給付初回受給者数 18万100人	11/1
第41回	東京の最低賃金　1,226円	12/1

■社内弁護士と読み込む労働判例

弁護士法人キャストグローバル　パートナー／弁護士　芦原一郎

第72回	京王プラザホテル札幌事件／小田急電鉄（懲戒解雇）事件／日本産業パートナーズ事件	1/1・15
第73回	野村證券・野村ホールディングス事件／学校法人コングレガシオン・ド・ノートルダムほか（明治学園）事件／日本コーキ事件／ネクスコン・ジャパン事件	2/1
第74回	放送大学学園事件	3/1
第75回	日本マクドナルド（変形労働時間制）事件／大成事件	4/1
第76回	大津漁業協同組合事件／アドバンスコンサル行政書士事務所事件	5/1
第77回	学校法人松山大学ほか事件／日本郵便（寒冷地手当・札幌）事件／ナルシマ事件	6/1

第78回	学校法人羽衣学園（羽衣国際大学）事件／イタリア共和国外務・国際協力省事件	7/1
第79回	長崎市・市選挙管理委員会事件／アスパーク事件／スター・ジャパン事件	9/1
第80回	国立大学法人電気通信大学事件／国・中労委（ファミリーマート）事件／日本郵便（経過措置）事件	10/1
第81回	鹿島建設事件／メドエルジャパン事件／国立大学法人大阪大学事件／日本サーファクタント工業事件	11/1
第82回	明和住販流通センター事件／奈良県（うつ病自殺）事件／T4U 事件	12/1

■会社を守る　労務リスクマネジメント

ワークデザイン研究所　代表／石山社会保険労務管理事務所
パートナーコンサルタント　太期健三郎

第14回	リスク発生の予兆をモニタリングで検知する	1/1・15
第15回	問題従業員の対処法～労務トラブルは出口前で極小化する～	2/1
第16回（最終回）	労務リスクマネジメントの振返りと総括	3/1

■産業医が教えてくれる　健康管理の豆知識

産業医　関谷 剛

第９回	原因がわかりにくい気管支喘息	1/1・15
第10回	物忘れで仕事に支障を来しても，自覚がない若年性認知症	2/1
第11回	仕事に集中できない？　花粉症（季節性アレルギー性鼻炎）	3/1
第12回（最終回）	慎重な対応が求められる適応障害	4/1

■就業規則のアップデート講座　いま検討しておきたい条項と規定例

弁護士　岡崎教行

第１回	採用，試用期間	6/1
第２回	異動（配転，出向）	7/1
第３回	降格	9/1
第４回	休職①	10/1
第５回	休職②	11/1
第６回	休職③	12/1

■変化に対応する！　職場の労働安全衛生再考

森井労働法務事務所所長・特定社会保険労務士　森井博子

第１回	安衛法とは	10/1
第２回	事業者の責務	11/1
第３回	安衛法および作環法の改正ポイント	12/1

■職場に潜むアンコンシャス・バイアス

社会保険労務士法人ナデック　代表社員　小岩広宣

第１回	定義と基本概念，国の動向など	10/1
第２回	アンコンシャス・バイアスが起こる原因とメカニズム	11/1
第３回	アンコンシャス・バイアスが起こる原因とメカニズム②	12/1

■押さえておきたい　働く人のための社会保障制度の仕組み

静岡県立大学　教授　藤本健太郎

第６回	介護保険①	1/1・15
第７回	介護保険②	2/1
第８回	雇用保険①	3/1
第９回	雇用保険②	4/1
第10回	労災保険①	5/1
第11回	労災保険②	6/1
第12回（最終回）	これからの社会保障	7/1

■事例から学ぶ　トラブル防止のための外国人社員対応

弁護士法人 Global HR Strategy　代表社員弁護士　杉田昌平

第１回	採用の場面でのトラブル	4/1
第２回	雇用契約の場面でのトラブル	5/1
第３回	雇入れ時の場面でのトラブル	6/1
第４回	雇用契約変更の場面でのトラブル	7/1
第５回	労災発生の場面でのトラブル	9/1
第６回	特定技能制度への理解不足がもたらす場面でのトラブル	10/1
第７回	雇用契約の始期を遅らせた場面でのトラブル	11/1
第８回	就労開始可能時期以前に就労を開始した場面でのトラブル	12/1

■労働審判だより

第１回	労働者側弁護士が労働審判を選択する事件・しない事件	4/1	師子角允彬
第２回	外国人エンジニアの解雇紛争	5/1	宇賀神 崇
第３回	ハードルが高い試用期間満了前の解雇	6/1	小川英郎
第４回	パート契約に変更した社員が事後に無効を訴えた例	7/1	高田英明
第５回	解雇撤回後の賃金請求	9/1	塩見卓也
第６回	固定残業代が支給されている営業職員の休憩時間	10/1	佐渡島 啓
第７回	休職命令後の雇止め事案に対して会社が24条終了を求めた例	11/1	倉茂尚寛
第８回	顧客に対する問題行動を理由とする解雇	12/1	浅野英之

■人事労務の仕事カレンダー

社会保険労務士法人しろくまパートナーズ　代表　松田茂樹

第12回	２月	1/1・15
第13回	３月	2/15
第14回	４月	3/15
第15回	５月	4/15
第16回	６月	5/15
第17回	７月	6/15
第18回	８月	7/15
第19回	９月	8/1・15
第20回	10月	9/15
第21回	11月	10/15
第22回	12月	11/15
第23回	１月	12/15

■知っておきたい“新しい”労務管理用語

元労働基準監督官　栩木 敬
元厚生労働省職員　成田裕紀

第32回（最終回）	リスキリング／レジリエンス	1/1・15

■ケースで学ぶ　仕事と介護の両立支援

株式会社ワーク＆ケアバランス研究所　代表取締役　和氣美枝

第12回（最終回）	介護離職防止と両立支援	2/15

■ゼロから始める労働法レッスン

成蹊大学　教授　原 昌登

第85回	労災保険に関する最新判例	2/15
第86回	労働協約の拡張適用①	3/15
第87回	労働協約の拡張適用②	4/15
第88回	無期転換に関する最新判例	5/15
第89回	間接差別（最近の判決を素材に）	6/15
第90回	カスハラ法制化（2025年の法改正①）	7/15
第91回	就活セクハラ・女活法（2025年の法改正②）	8/1・15
第92回	安衛法・内部告発（2025年の法改正③）	9/15
第93回	休日	10/15
第94回	休憩	11/15
第95回	賃金（近年の動向）	12/15

■労働行政＆労働法制に関する動き

特定社会保険労務士・東洋大学 准教授　北岡大介

労働基準関係法制研究会報告書における労働者性判断基準の見直し／労働基準関係法制研究会報告書における過半数代表制度の見直し案	2/15
労働基準関係法制研究会報告書における労働時間制度の見直し／フリーランスに対する安全衛生対策の強化	3/15
労働施策総合推進法等改正案の閣議決定とハラスメント対策強化案／介護休業制度等における常時介護の判断基準見直し	4/15
改正公益通報者保護法案の国会提出／雇用保険二事業の財政危機への対応と今後の課題	5/15
年金制度改正法案の国会提出／政省令改正による熱中症対策の強化／本社一括届出の見直し	6/15
年金制度改正法案の国会修正／労働施策総合推進法等改正案の国会修正／労働基準関係法制研究会報告に見る年休制度の改正方向	7/15

スポットワークの労働契約成立時期とその他労務管理上の留意点／定年後再雇用契約の雇止めが争われた例	8/1・15
2025年度地域別最低賃金引上げの動向／長時間労働が疑われる事業場に対する2024年度の監督指導結果	9/15
2025年度地域別最低賃金引上げの動向／10月１日以降の新規学卒予定者向け内定式の法的意義／精神障害者手帳３級を有する労働者に対する退職勧奨の違法性	10/15
健康保険法における19歳以上23歳未満の被扶養者認定基準の見直し／スポットワーク事業の賃金支払方法・労働時間通算をめぐる裁判例	11/15
労災保険制度の「徴収等関係」の見直し動向／同一労働同一賃金の施行５年後見直しの動向	12/15

■人事労務担当者が知っておきたい年金改革の行方

ニッセイ基礎研究所　上席研究員　中嶋邦夫

第１回	現行制度のポイントと課題	2/15
第２回	厚生年金の適用拡大と「年収の壁」への対応	3/15
第３回	在職老齢年金と標準報酬月額の上限	4/15
第４回	現役期の死亡に対する遺族年金	5/15
第５回	基礎年金の課題と見直し案	6/15
第６回（最終回）	成立した改正法の内容と今後の課題	7/15

■心配さんのためのアルムナイネットワーク入門

株式会社　ハッカズーク

第１回	解説編　アルムナイネットワークの基本	2/15
第２回	心配①　そもそも辞めていく人が，わが社との関係を続けたいと思うだろうか？	3/15
第３回	心配②　アルムナイネットワークに現役社員が関心をもってくれるだろうか？	4/15
第４回	心配③　アルムナイネットワークの参加要件はどのように決めればよいのだろうか？	5/15
第５回	心配④　アルムナイと社員がつながることで離職が増えるのではないだろうか？	6/15
第６回	心配⑤　協業や再入社に関し，過度の期待をもって参加してくるアルムナイはいないだろうか？	7/15
第７回	心配⑥　協業や再入社が決まった場合，情報漏えいや不正利用防止の観点から，どこまで情報を共有すべきだろうか？	8/1・15
第８回	心配⑦　アルムナイネットワークを作ったら，どのくらいのアルムナイが参加してくれるだろうか？	9/15
第９回	心配⑧　アルムナイネットワークを長期的に運営していくには，常に盛り上がっていなくてはならないのだろうか？	10/15
第10回	心配⑨　ネガティブな発言をする人が現れたらどうすればよいのだろうか？	11/15
第11回（最終回）	心配⑩　どのくらい経費をかけ，費用対効果をどう測ればよいのだろうか？	12/15

■きちんと理解したい！女性の健康課題

産婦人科専門医・医学博士・Inaba Clinic 院長　稲葉可奈子

第１回	女性の健康課題が注目される理由	4/15
第２回	世界の女性の健康意識	5/15
第３回	働きづらさ改善に向けた取組み	6/15
第４回	女性ホルモンとライフステージ～月経随伴症状と月経の変化～	7/15
第５回	妊活・不妊治療と仕事・キャリアの両立	8/1・15
第６回	妊娠・出産と仕事・キャリアの両立	9/15
第７回	育児と仕事・キャリアの両立～性別問わずの課題	10/15
第８回	更年期症状と仕事・キャリアの両立～男性にもある更年期	11/15
第９回	女性のキャリアと女性特有のがん①	12/15

■メンタルヘルスにかかわる相談事例

一般社団法人　日本産業カウンセラー協会

第26回	発達障害による職場不適応から自己変容した公務員のケース	2/15
第27回	同僚に対する上司の怒鳴り声で体が固まってしまい，仕事が手につかない社員のケース	3/15

第28回	人間関係がうまくいかず異動を繰り返したのち，ハラスメントを受けていると感じて苦しんでいる社員のケース	4/15
第29回	発達障害の疑いのある部下の指導に悩む30代社員のケース	5/15
第30回	仕事を覚えるのが遅く，ミスも多いが，周囲に助けを求められない社員のケース	6/15
第31回	長年のメンタル不調で病気休暇・休職を繰り返す社員への対応	7/15
第32回	適応障害で休職に入り，今後に不安を抱える社員のケース	8/1・15
第33回	保護者からのクレームで自信を失った保育士のケース	9/15
第34回	異動による不適応での休職から復帰した50代社員のケース	10/15
第35回	上司や組織への不満と更年期症状により感情のコントロールが困難な女性社員のケース	11/15
第36回	「進行がん」の治療と仕事の両立支援を実現した職場	12/15

■AI時代に鍛える思考力　人事労務ケース演習

弁護士　高仲幸雄

第１回	新入社員の問題行為	8/1・15
第２回	有期契約社員の懲戒処分	9/15
第３回	形だけの懲戒処分の危険性	10/15
第４回	不採用理由の開示要求への対応	11/15
第５回	労働時間の上限規制	12/15

■社会保険 Q&A

ブレイン社会保険労務士法人　北村庄吾

被扶養者認定の基準	2/15
社会保険における「報酬」とは	3/15
副業に関わる社会保険の手続き	4/15
保険料改定の仕組み（随時改定）	5/15
賞与における社会保険の仕組み	6/15
傷病手当金の取扱い	7/15
従業員の育児に関わる社会保険の取扱い	8/1・15
退職時の社会保険料の取扱い	9/15
入社から退職までの社会保険手続き	10/15

■労災補償 Q&A

たかはし社会保険労務士事務所　社会保険労務士　高橋 健

通勤途中における自転車同士の事故	2/15
労災保険と厚生年金等との調整	3/15
障害等級の併合繰上げ	4/15
建設業における「事務所労災」の保険関係の成立	5/15
労災の遺族補償請求に対して，遺族（父母）が55歳以上60歳未満であった場合	6/15
熱中症と労災	7/15
安衛法および労災保険制度に基づく「健康管理手帳」	8/1・15
「業務上疾病」の範囲と発生件数	9/15
労災保険による社会復帰促進等事業	10/15
派遣労働者の負傷に伴う労働者死傷病報告の提出	11/15
症状固定後も残る「痛み」に関する障害補償	12/15

■給与税務 Q&A

四谷二丁目税理士法人　税理士　森 康博

出向の税務の扱い	2/15
2025年度税制改正大綱への対応	3/15
税務調査の基礎知識	4/15
税務調査終了の流れと留意事項	5/15
紙の手形・小切手の廃止	6/15
役員借入金の取扱い	7/15
退職金の注意点	8/1・15
税理士との付き合い方	9/15
大家が外国法人や非居住者の場合	10/15
フリーレントにおける税務上の取扱い	11/15
税務署における情報収集の仕組み	12/15

■集中講義　2025年度の安全衛生計画の作り方

特定社会保険労務士　角森洋子

第１回	安全衛生計画が必要な理由	2/1
第２回	安全衛生計画の作成ポイント	3/1

■特別寄稿

社会保険労務士法人あかつき

第１回	「個性的な心の健康対策を実施する優良企業認証」について（その１）	6/1
第２回	「個性的な心の健康対策を実施する優良企業認証」について（その２）	6/15

社会保険労務士法人しろくまパートナーズ　代表　松田茂樹

第１回	介護に関する従業員の経済的不安への支援策（その１）	9/1
第２回	介護に関する従業員の経済的不安への支援策（その２）	10/1

■情報ボックス

編集部

2024年　賃金引上げ等の実態（厚労省）	1/1・15

■労政インフォメーション

編集部

「女性活躍の更なる推進及び職場におけるハラスメント防止対策の強化について」（建議）（労政審）	2/1
「今後の労働安全衛生対策について」（建議）（労政審）	2/15
「厚生労働省関係の主な制度変更（令和７年４月）について」を公表（厚労省）	5/1
「労働安全衛生法及び作業環境測定法の一部を改正する法律」が成立（厚労省）	6/15
改正労働施策総合推進法等が公布（厚労省）	7/1
雇用保険の基本手当日額等の変更～８月１日から開始～（厚労省）	9/1
2025年　人事院勧告・報告（人事院）	9/15
19歳以上23歳未満の被扶養者にかかる認定要件の変更（厚労省／日本年金機構）	9/15
2025年度地域別最低賃金の改定額（答申）（厚労省）	10/1
健康保険法の被扶養者認定における年間収入の取扱いを変更（2026年４月から適用）（厚労省）	11/1
実演家等と芸能事務所等の取引に関する指針を公表（内閣官房，公正取引委員会）	11/15
「2025年版　過労死等防止対策白書」を公表（厚労省）	12/1
通勤手当の非課税限度額の改正（国税庁）	12/15

ご好評書籍のご案内

クイックガイドシリーズ

改訂版　育児・介護休業のすべて

特定社会保険労務士　多田 智子 著

必要な手続きがスムーズにできる

2025年法改正対応

定価 2,860円(本体2,600円) A5判／260頁
ISBN 978-4-86326-393-2

㈱産労総合研究所　出版部 経営書院
〒100-0014 東京都千代田区永田町 1-11-1 三宅坂ビル
TEL03-5860-9799　FAX(フリーダイヤル) 0120-73-3641
書籍　産労　検索
https://www.sanro.co.jp/